

< 参 考 >

< 参 考 1 >

業種分類表 (2013年6月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業		旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類 F
(1) 食 品	(1) 畜 産 加 工 食 品 (2) 製 粉・製 糖・食 用 油 (3) ビ ー ル・酒 類 (4) そ の 他 食 品	「標準」中分類 12、13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
(2) 織 維	(1) 化 合 織 (2) 紡 績 (3) そ の 他 織 維	「標準」中分類 14、15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化合繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
(3) 紙・パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン
(4) 出 版 印 刷		新聞、出版、印刷、製本
(5) 化 学	(1) 無 機 化 学 (2) 有 機 化 学  (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学	「標準」中分類 20 (除小分類 204) ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールドール、合成染料 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
(6) 石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
(7) ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等)
(8) 窯業・土石	(1) セ メ ン ト (2) ガ ラ ス (3) そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
(9) 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 (2) 特 殊 鋼 (3) そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋳鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
(10) 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 (3) 電 線・ケ ー ブ ル (4) そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
(11) 金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金
(12) 一 般 機 械	(1) ボ イ ラ ー・原 動 機 (2) 金 属 加 工 機 械 (3) 事 務 民 生 用 機 械  (4) 産 業 用 機 械  (5) 一 般 機 械 部 品	「標準」中分類 29 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用) 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス)、機械工具 (電動工具、ドリル等) 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
〔13〕電 気 機 械	(1) 電 子 機 器	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置
	(2) 電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
	(3) 電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
〔14〕精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
〔15〕輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 四輪車 二輪車 部品・車体	「標準」中分類 31  自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
	(2) 造 船	造船、船用機関
	(3) 航 空 機 製 造	航空機・同原動機
	(4) その他輸送用機械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
〔16〕そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）皮革製品、家具・家具装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
〔1〕漁 業		「標準」大分類 C 水産動植物の採取、移植、育成
〔2〕鉱 業		「標準」大分類 D
	(1) 石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	(2) 金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
〔3〕建 設		「標準」大分類 E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
〔4〕卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売	総合商社、各種商品卸売
	(2) 小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
〔5〕不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
〔6〕運 輸	(1) 鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
	(2) 道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	(3) 道 路 貨 物 運 送	トラック、郵便他
	(4) 海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーポート
	(5) 航 空	航空運送、航空機使用業
	(6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
〔7〕電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 九電力 その他電力	「標準」大分類 G  自家発電、共同発電
	(2) ガス(含蒸気熱供給)	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
〔8〕通 信 ・ 情 報	(1) 通 信	電話、電信
	(2) 情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
	(3) 放 送	
〔9〕リ ー ス(含レタ)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
〔10〕サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館	
	(2) 映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
	(3) そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
〔11〕そ の 他 非 製 造 業		



貴社名	
業種名	

【アンケート回答の取扱いについて】

弊行では、投資客一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組みしております。お客様頂くご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から執行金融サービスのご案内、ご提案をさせて頂きたいと考えておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○を記入下さい。

(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティングアドバイザー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意頂けない場合でも、ご回答を調査目的以外に使用することにはごさいませんので、アンケートへはご回答頂けますようお願い申し上げます。

【同封の設備投資計画調査ご協力をお願い」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、下記説明にご回答下さい】

【1】 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでご記入下さい。

2012年度実績		2013年度計画(予定)		2014年度計画(予定)	
千円	万円	千円	万円	千円	万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) 1.設備投資額は、原則として建設費(土地及び建物の取得費を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械器具及び運搬具、工具、器具及び備品等)の新増計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず。すなわち工事ベース。消費税は含まない。))として下さい(同封のご記入要領を参照)。ただし、貴社決算期が3月以外との理由で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分に「1」を記入して下さい(他の説明も同様)。2.「1」の欄は、必ず数字で記入して下さい。3.ご回答頂ければ幸いです。

【1】のうち2011年東日本大震災の震災復旧・復興にかかる設備投資額をご記入下さい。

2012年度実績		2013年度計画(予定)	
千円	万円	千円	万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)復旧・復興投資は、震災により毀損した設備の復旧・復興にかかる設備投資額

【5】 貴社の設備除却・売却額(国内)を単独決算ベースでご記入下さい。

2012年度実績		2013年度計画(予定)	
千円	万円	千円	万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

除却・売却時点簿価

2012年度実績		2013年度計画(予定)	
千円	万円	千円	万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

除却・売却物件取得価額

(注)設備除却・売却額は、原則として建設費(土地及び建物の取得費を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械器具及び運搬具、工具、器具及び備品等)の新増計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず。すなわち工事ベース。消費税は含まない。))として下さい(同封のご記入要領を参照)。ただし、貴社決算期が3月以外との理由で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分に「1」を記入して下さい(他の説明も同様)。2.「1」の欄は、必ず数字で記入して下さい。3.ご回答頂ければ幸いです。

【6】 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでご記入下さい。

2012年度実績		2013年度計画(予定)		2014年度計画(予定)	
千円	万円	千円	万円	千円	万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
売上高		売上高は2012年度に比べ		売上高は2012年度に比べ	
		1.増取	2.減取	3.横ばい	
経常損益		経常損益は2012年度に比べ		経常損益は2012年度に比べ	
		1.増益	2.減益	3.横ばい	
税引後純損益		税引後純損益は2012年度に比べ		税引後純損益は2012年度に比べ	
		1.増益	2.減益	3.横ばい	
減価償却費		設備投資額はキャッシュフロー(*)の額を		設備投資額はキャッシュフロー(*)の額を	
		1.上回る	2.下回る		

(注) 1.マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入下さい。

2. (\*) キャッシュフロー  
 経常損益×0の場合-経常損益×1/2+減価償却費  
 経常損益<0の場合-経常損益+減価償却費  
 (キャッシュフロー<0の場合は、「1」とご記入下さい。)

会社コード  
業種名

[4] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)の投資内容を投資動機別に、合計が100%になるようにパーセント(概数)でご記入下さい。「(F)その他」がある場合は、その主な内容を( )内にご記入下さい。

投資動機 2012年度実績 2013年度計画(予定)

	2012年度実績	2013年度計画(予定)
(A)能力増強投資	<input type="checkbox"/> %	<input type="checkbox"/> %
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="checkbox"/> %	<input type="checkbox"/> %
(C)合理化・省力化投資	<input type="checkbox"/> %	<input type="checkbox"/> %
(D)研究開発投資	<input type="checkbox"/> %	<input type="checkbox"/> %
(E)維持・補修投資	<input type="checkbox"/> %	<input type="checkbox"/> %
(F)その他	<input type="checkbox"/> %	<input type="checkbox"/> %
合 計	100%	100%

「(F)その他」の主な内容  
( )

(注)

1. (A)能力増強投資とは、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ヒルの新築・増築、鉄道の様々な線路化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
2. (B)新製品・製品高度化投資とは、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上、高付加価値化に関する新・増設投資を指します。既存ヒルの建替やサービス向上を目標としたリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
3. (F)その他とは、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。鉄道の高架化等はこの中に含まれます。



会社コード  
業種コード

貴社名  
業種名

[2] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)のうち主要な案件について明細をご記入下さい。

事業所名 (都道府県名)	設備投資工事明細		(単位:百万円)	
	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 実績	2013年度 計画

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「4.設備投資工事明細について」をご参照下さい。

貴社名  
業種名

会社コード

[3] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入下さい。

地域	都道府県	2012年度実績			2013年度計画(予定)			2014年度計画(予定)		
		千円	百万円	億円	千円	百万円	億円	千円	百万円	億円
北海道	青森									
	岩手									
東	宮城									
	秋田									
北	山形									
	福島									
	新潟									
	茨城									
北	栃木									
	群馬									
東	山梨									
	長野									
甲	埼玉									
	千葉									
信	東京									
	神奈川									
首都	富山									
	石川									
都	福井									
	岐阜									
園	静岡									
	愛知									
北	三重									
	滋賀									
陸	京都									
	大阪									
東	奈良									
	和歌山									
海	鳥取									
	徳島									
	香川									
	愛媛									
	高知									
	福岡									
	佐賀									
	長崎									
	熊本									
	大分									
	宮崎									
	鹿児島									
地域別合計										

地域	都道府県	2012年度実績			2013年度計画(予定)			2014年度計画(予定)		
		千円	百万円	億円	千円	百万円	億円	千円	百万円	億円
関	滋賀									
	京畿									
西	大阪									
	兵庫									
	奈良									
	和歌山									
中	鳥取									
	島根									
国	岡山									
	広島									
	山口									
	徳島									
四	香川									
	愛媛									
国	高知									
	福岡									
九	佐賀									
	長崎									
州	熊本									
	大分									
	宮崎									
	鹿児島									
地域別合計										

(注) 1.「地域別合計」は、[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入下さい。  
 2.都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。  
 3.船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入下さい。  
 4.送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。  
 5.上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

調査票 2 (資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業)

株式会社日本政策投資銀行  
2012・2013・2014年度 設備投資計画調査票

ご回答期限：2013年6月27日(木)

郵便番号  
都道府県  
市区町村名  
番地  
ビル名  
貴社名  
ご送付先

【アンケート回答の取扱いについて】

発行では、投資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せ頂くご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から発行金融サービスのご案内、ご提案をさせて頂いておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入下さい。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する

同意しない

\*ご回答頂けない場合でも、ご回答を調査目的以外に使用することはございませんので、アンケートへはご回答頂けますようお願い申し上げます。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお願」に記載の「ご記入事項」をご参照のうえ、下記設問にご回答下さい】

【1】 貴社の国内設備投資額(単独決算)をデータベースでご記入下さい。(単位：百万円)

2012年度実績 2013年度計画(予定) 2014年度計画(予定)

億	百万円	億	百万円	億	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

【2】 【1】のうち、主要な設備投資の具体的内容をご記入下さい。

事業所名 (都道府県名)	主要工事内容	工期	総投資額	2012年度実績		2013年度計画		2014年度計画	
				投資額	設備投資額	投資額	設備投資額	投資額	設備投資額

(単位：百万円)

<裏面もご覧下さい>

— 1 —

会社コード

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

業種名

本社所在地 都道府県

資本金  百万円  百万円

郵便番号

都道府県

市区町村名

番地

ビル名

貴社名

ご送付先

ご担当部署

お役職名

ご担当者名

電話番号

FAX番号

E-mail アドレス

<通信欄>2012年6月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割時の異動がありましたら、ご記入下さい(予定含む)。

ご協力願にありがとうございます。

なお、本調査についてのお問い合わせは、産業調査部

又は、各地域連絡先までお願いいたします。

〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 大手町フィナンシャルシティイスタワー

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当

tel: 03-3244-1845 fax: 0120-865-954 e-mail: capex@dbj.jp

20130603

— 4 —

会社コード



[ 3 ] 貴社の[ 1 ]国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入下さい。(単位：百万円)

地域	都道府県	2012年度実績			2013年度計画(予定)			2014年度計画(予定)		
		千	百	万	千	百	万	千	百	万
北海道	青森									
	岩手									
東	宮城									
	秋田									
北	山形									
	福島									
北	新潟									
	茨城									
北	栃木									
	群馬									
北	山梨									
	長野									
首都圏	埼玉									
	千葉									
北	東京									
	神奈川									
北	富山									
	石川									
北	福井									
	岐阜									
東	静岡									
	愛知									
海	三重									

(単位：百万円)

地域	都道府県	2012年度実績			2013年度計画(予定)			2014年度計画(予定)		
		千	百	万	千	百	万	千	百	万
関	滋賀									
	京都									
西	大阪									
	兵庫									
中	奈良									
	和歌山									
中	鳥取									
	島根									
国	岡山									
	広島									
四	山口									
	徳島									
国	香川									
	愛媛									
九	高知									
	福岡									
州	佐賀									
	長崎									
州	熊本									
	大分									
州	宮崎									
	鹿児島									
地域別合計	沖縄									
	地域別合計									

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面[ 1 ]「国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入下さい。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。  
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入下さい。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

会社コード \_\_\_\_\_

調査票3 (企業行動に関する意識調査)

特別アンケート  
企業行動に関する意識調査

2013年6月27日

ご回答期限

御中

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入ください)

ご担当部 \_\_\_\_\_ ご担当者名 \_\_\_\_\_  
 tel \_\_\_\_\_ fax \_\_\_\_\_  
 e-mail \_\_\_\_\_

各質問について、貴社(グループ)に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票と合わせてご返送下さい。

本調査は「**主体的な傾向**」を把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかと存じますが、ご記入下さる方の**主観**により、**貴社の実態に近いと思われるもの**をご回答頂ければ幸いです。個々のご回答につきましては、**対外秘**としたうえで、**集計した結果を総括的な報告にとりまとめ、ご回答頂いた企業の皆様にお送りさせていただきます。**

調査結果は、発行ウェブサイト等において公表させて頂くことにより、**産業界の皆様、行政関係者等**にもご参照頂き、今後の経営戦略、政策立案等の参考として役立てて頂きたいと考えております。ご協力のほど、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いします。  
 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
 〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
 tel: 0120-861-845 fax: 0120-868-954 e-mail: [equipment@jibp.jp](mailto:equipment@jibp.jp)

I. 2012年度の設備投資実績について

Q.1. 貴社(関連会社含む、以下同)の2012年度の国内設備投資について、ご回答下さい。

① 貴社の2012年度の国内設備投資(運転ベース)の実績と当初計画の比較について、以下からご選択下さい。

1. 実績が計画を上回った
  2. 実績が計画とほぼ同額だった
  3. 実績が計画を下回った
- ② 設問①で「3」を選択された場合、その理由を以下からご選択下さい。(3つまでの複数回答)
1. 足下の収益低下
  2. 資金調達環境の悪化
  3. 国内外の景気や為替動向等の先行き不透明感の拡大
  4. 中長期的な期待収益率の低下
  5. 当初計画に実施不確定な設備投資が含まれていた
  6. 当初計画の予算に余裕を持たせていた
  7. 工期の遅れ
  8. その他( )

会社コード

(裏面に続きます)

- ② 設問①で「1」または「2」を選択された場合、代替先として中国以外の国への設備投資を実施または検討されているでしょうか。検討対象の国等を以下からご選択下さい。(3つまでの複数回答)
1. 日本
  2. インド
  3. インドネシア
  4. タイ
  5. ベトナム
  6. ミャンマー
  7. フィリピン
  8. カンボジア
  9. ベンラダラデシュ
  10. マレーシア
  11. その他アジア
  12. 中南米
  13. その他( )
  14. 中国以外の国への代替的な設備投資は検討していない

IV. 成長・競争力強化に向けた取り組みについて

Q.9. 貴社(関連会社を含む)の主力事業分野において、成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域(川上・川下への新たな事業展開を含む)を以下からご選択下さい。

1. 新製品・サービス導入前の市場調査
2. 新製品・サービスの開発・設計
3. 部材・商品の調達
4. 製造工程の効率化
5. 物流
6. 販路開拓、拡大
7. アフターサービス・メンテナンスビジネス
8. 過剰設備、不採算事業の処理
9. その他( )
10. 特になし

Q.10. 成長・競争力強化に向けて、ビッグデータ(※)の活用に対する期待が高まっていますが、それに関する貴社(関連会社を含む、以下同)の対応について、ご回答下さい。

(※)ビッグデータ…ITの進歩により収集・分析・蓄積が可能となった大量・多量・リアルタイムな情報資源のこと。

- ① 貴社におけるビッグデータの活用状況について、以下からご選択下さい。
1. 活用している
  2. 活用を検討している
  3. 今後、活用検討の可能性あり
  4. 活用・検討の可能性無し
- ② 設問①で「1~3」を選択された場合、今後の活用(拡大)に向けての課題や必要な措置について、以下からご選択下さい。(3つまでの複数回答)
1. 目的・効果の明確化
  2. 人材の育成・高度化
  3. IT投資の拡充
  4. 経営層の積極的な関与
  5. 外部リソースの活用(アウトソーシング、業務提携、M&A等)
  6. データ分析手法の高度化
  7. データ活用とプライバシー・保護の両立に向けたルール作り
  8. 規制緩和
  9. 公共データの民間開放、電子政府の推進
  10. その他( )
  11. 特になし

Q.11. シェール革命により、北米では天然ガスとオイルの生産が拡大していますが、それに関する貴社(関連会社を含む、以下同)への影響について、ご回答下さい。

① シェール革命により、貴社ではどの分野で影響(プラスまたはマイナスの影響、但し、天然ガス・オイル価格の激化に伴う影響を除く)が出てくるでしょうか。以下からご選択下さい。

1. 採掘関連(銅管、化学物質等)
  2. 輸送関連(パイプライン、LNG運搬船、港湾設備等)
  3. シェールガスの使用(燃料)関連(発電設備、自動車等)
  4. シェールガスの使用(原材料)関連(化学製品、鉄鋼(還元剤)等)
  5. その他( )
  6. 影響なし
- ② 設問①で「1~5」を選択された場合、どのような影響が出てくるでしょうか。該当するものを以下からご選択下さい。(複数回答)
1. 北米で売上が増加
  2. 北米で生産能力を増強
  3. 日本から北米への輸出が増加
  4. 日本国内で売上が増加
  5. 日本国内で生産能力を増強
  6. 日本国内で売上が減少
  7. 日本国内で生産能力を縮小
  8. その他( )

お忙しいところ ご協力ありがとうございました。

**II. 2013年度の資金使途及び国内設備投資について**

Q2. 貴社（関連会社を含む、以下同）の2013年度の資金使途（連結ベース）について、以下①～⑦のそれぞれ及び①～⑦の合計で、2012年度より「増額」する項目に「○」を付けて下さい。

①国内設備投資	②海外設備投資	③国内M&A	④海外M&A	⑤配当	⑥金融資産の取得	⑦その他	①～⑦の合計
						( )	

Q3. Q2の設問で「①国内設備投資」を「○（増額）」とした場合、その理由を以下からご選択下さい。

(3つまでの複数回答)

1. 足下の収益改善
2. 資金調達環境の改善
3. 国内外の景気や為替動向等の先行き不透明感の緩和
4. 中長期的な期待収益率の改善
5. 工期が遅れていた設備投資の実施
6. その他 ( )

**III. 国内及び海外の事業活動、競争環境について**

Q4. 貴社（関連会社を含む、以下同）の国内及び海外の事業活動について、ご回答下さい。

① 貴社の国内外拠点における生産・サービス供給能力（連結ベース）について、中期的な見通し（今後3年程度）を以下からご選択下さい。

- (国内) 1. 増加 2. 現状と同程度 3. 縮小 4. 拠点なし (予定もなし)
- (海外) 1. 増加 2. 現状と同程度 3. 縮小 4. 拠点なし (予定もなし)

<以下、Q4②～④の質問は、海外に生産拠点を有する（予定含む）製造業の方のみご回答下さい>

② 貴社が、外需を取り込むために国内からの輸出のみでなく、海外生産を行う理由を以下からご選択下さい。(3つまでの複数回答)

1. 人件費等製造コストの低さ
2. 需要地への輸送コストの低さ
3. 関税回避
4. 現地政府による優遇政策（低税率含む）
5. 専門性の高い現地人材の存在
6. 現地ニーズに合った商品の開発
7. 部材調達のために現地生産が必要
8. 取引先からの海外進出要請
9. 為替リスク回避
10. 拠点分散によるリスク回避
11. 日本国内の電力供給不安
12. その他 ( )

③ 日本企業の海外生産が拡大するなか、貴社が国内生産を一定程度継続する理由を以下からご選択下さい。(3つまでの複数回答)

1. 国内需要への対応
2. 国内生産による高い生産性
3. 政府の国内投資促進策
4. 専門性の高い国内人材の存在
5. 国内サプライチェーンの存在
6. 技術・商品開発のための生産基盤が必要
7. 国内雇用維持のため
8. 海外進出の初期投資負担が大きいため
9. 技術の海外流出に対する懸念
10. 海外の法・制度面の不安
11. 海外のインフラが不十分のため
12. 海外業務に適応可能な人材の不足
13. その他 ( )
14. 特になし

④ 貴社海外拠点での、今後の国内・海外メーカーからの原材料・部材調達の増減見通しを、それぞれ以下からご選択下さい。

1. 増加
  2. 現状と同程度
  3. 減少
  4. 不明
- 国内メーカーからの調達 ( )
- 海外メーカーからの調達 ( )

Q5. 貴社（関連会社を含む、以下同）の海外事業における競争環境について、ご回答下さい。

① 貴社の海外事業において、最も競合する外国企業の国籍を以下からご選択下さい。

1. 米国
2. EU域内国
3. 中国
4. 韓国
5. 台湾
6. その他地域の企業
7. 外国企業との競合なし

② 貴社及び設問①でご回答頂いた競合企業の競争力の源泉について、以下からご選択下さい。(各3つまでの複数回答)

1. 顧客ニーズの発掘力
2. 研究開発・技術力
3. 新製品・サービスの開発・設計力
4. 調達力
5. 製品・サービスの製造（提供）コスト
6. 製品・サービスの供給能力
7. 製品・サービスの品質・性能
8. 販売力
9. 効率的な物流システム
10. アフターサービス機能
11. 専門人材の層の厚さ
12. 社内の意思決定スピード
13. アライアンスの構築力
14. ブランドイメージ
15. 自国政府の優遇的な政策
16. 自国通貨（為替レート）の優位性
17. その他 ( )
18. 特になし

③ 競合企業に対する貴社の競争力について、今後の見通しを以下からご選択下さい。

1. 上昇
2. 維持
3. 低下
4. 不明

Q6. 貴社（関連会社を含む、以下同）の国内外の生産能力（連結ベース）について、為替動向との関係性の観点から、ご回答下さい。

① 2008年以降の円高は、貴社の国内外の生産能力を判断するうえで、影響を及ぼしたでしょうか。以下からご選択下さい。

1. 円高を主因として、海外生産能力を増強した（国内生産能力縮小を伴った）
2. 円高を主因として、海外生産能力を増強した（国内生産能力縮小を伴わなかった）
3. 円高以外の理由が主因として、海外生産能力を増強した
4. 海外生産能力の増強は実施しなかった

② 2012年末以降、為替は円安方向への動きとなっておりますが、この為替動向を踏まえて貴社の国内外の生産能力にかかるとした方針に変化は生じますでしょうか。以下からご選択下さい。

1. 為替動向を理由とした方針の変更はない（現在も設問①で回答した項目と同じ方針）
2. 為替動向を踏まえ、国内生産能力は縮小・維持から増加に変更
3. 為替動向を踏まえ、国内生産能力は縮小から維持に変更
4. その他 ( )

Q7. 貴社（関連会社を含む）の国内外研究開発（商品開発含む）について、国内・海外それぞれの中期的な見通し（今後3年程度）を以下からご選択下さい。

1. 強化
  2. 現状と同程度
  3. 縮小
  4. 拠点なし (予定もなし)
- 国内 ( )
- 海外 ( )

Q8. 日中間際等が貴社（関連会社を含む）の事業戦略に及ぼす影響について、ご回答下さい。

① 中国での設備投資（連結ベース）について、中期的な方針（今後3年程度）を以下からご選択下さい。

1. 日中間接を主因に中国での設備投資の抑制を実施または検討
2. 日中間接以外の理由により中国での設備投資の抑制を実施または検討
3. 中国での設備投資の抑制はしない
4. 中国に拠点はしない (予定もなし)

(裏面に続きます)

# 『調査』既刊目録

## 最近刊の索引

- 106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- 105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- 104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座  
-環境効率を考慮した技術進歩率の計測-
- 103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- 102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電  
-政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆-
- 101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて  
-電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題-
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発  
-用地リサイクルにみる環境リスク管理-
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き  
- 鉄道貨物輸送を中心に-
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と用途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展するITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望

## 分野別の索引

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| • 2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| • 2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| • 2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| • 2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| • 2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9)  |
| • 2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9)  |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9)  |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1)  |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9)  |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1)  |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9)  |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58 (2003.10)  |
| • 2002・2003年度 (2003年2月)  | 51 (2003. 3)  |
| • 設備投資計画調査統計集 (1990年度以降) | 50 (2003. 1)  |

### 〔経済・産業〕

#### ◇最近の経済動向

- |                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済                   | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し                   | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・<br>産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経<br>済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期<br>シナリオの検討     | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済                     | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し                | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済                       | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景                  | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済                     | 12 (2000. 8) |

\* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせ下さい。

## ◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を  
中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

## ◇日本経済一般

- ・緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)  
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)  
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)  
—資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)  
—設備投資行動等に関する意識調査結果  
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)  
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)  
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)  
—企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)  
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

## ◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)  
—情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)  
留学生による日本での起業  
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

## [技術・環境]

### ◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)  
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)  
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)  
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

### ◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)  
—防災 SRI (社会的責任投融资) の可能性—

## ◇環境・防災・地域（続き）

- 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)  
—水処理ビジネスの新たな展開—
- LCA（ライフ・サイクル・アセスメント） 64 (2004. 4)  
による温暖化対策の改善
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)  
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—

## ◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)  
—企業戦略と研究開発の連繋—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- 自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)  
新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- 進展するITS（高度道路交通システム）の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編—
- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)  
に向けた課題  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

## ◇エネルギー・新エネルギー

- 米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011. 6)  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)  
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)  
—輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)  
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

## ◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)  
—企業外における職業教育機能の充  
実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)  
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、  
下記までお願いいたします。

産 業 調 査 部  
設備投資計画調査担当  
TEL: 03-3244-1845  
e-mail: capex@dbj.jp

ISSN 1345 - 1308

2013年9月25日

調 査 第 106 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行  
産業調査部長 穴 山 眞

発 行 株式会社 日本政策投資銀行  
〒100 - 8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電 話 (03) 3244 - 1840  
(産業調査部問い合わせ先)  
e-mail : report@dbj.jp  
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)